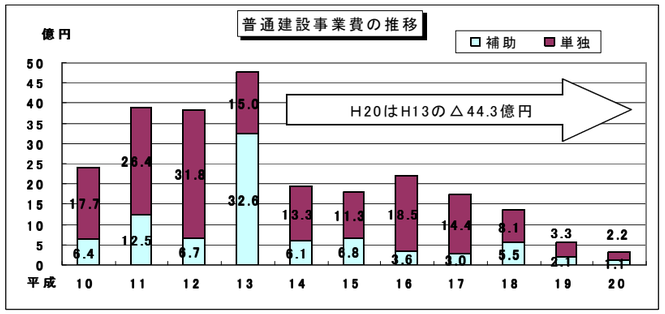
当別町財政の「これまで」と「今後の見通し」

～持続可能な安定した財政運営をめざして

★ 平成10年度から13年度にどのような公共事業を行なったの？



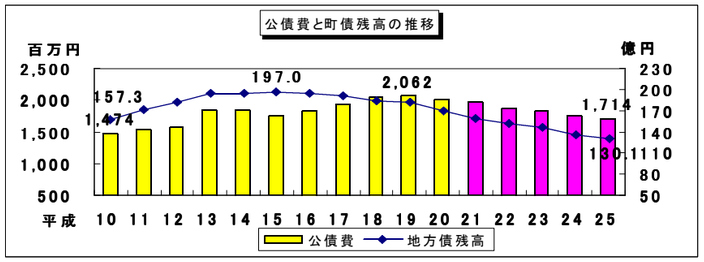
■ 平成10～13年度の主要事業（百万円）

年度	事　業　名	町債額
H10	西当別（現ふとみ）保育所建設	322
H11	西当別中学校増築	267
H12	ポッポ公園整備	132
H11～12	総合保健福祉ｾﾝﾀｰ	960
H10～13	あいあい公園造成	483
H12～13	ﾗｲｽｾﾝﾀｰ建設	1,200
合　計		3,364

バブル経済崩壊後、景気対策等のため、後年度に地方交付税などの財政措置のある有利な制度を積極的に活用し、建設事業を行なったことにより歳出規模は拡大していきました。一方歳入として見込んだ地方交付税は総額が減少することになり町の財政運営は大変厳しいものとなりました。

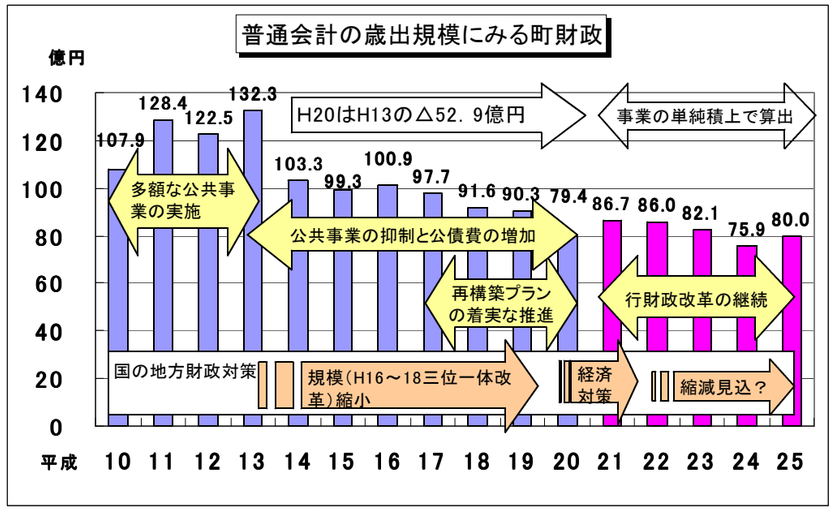
平成13年度に47.6億円も行なっていた建設事業費は平成20年度には3.3億円と大きく減少しています。10年度～13年度には左記のような事業を行なっています。

★ 建設事業を多額に行なった結果、町財政はどうなったの？



■　将来の町民も使用する公共施設の建設財源を将来世代と分かち合うための財源として町債（借金）を発行します。多額の建設事業は借金を多くし、その毎年度の借金返済額（公債費）が町財政にとって大きな負担となっています。

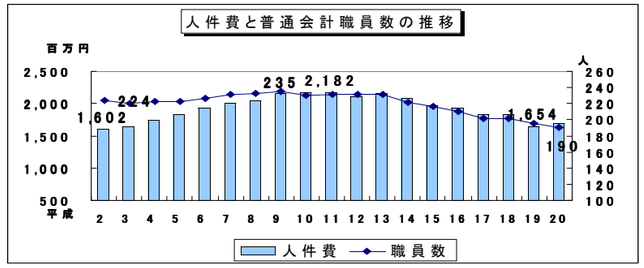
公債費は職員の人件費と同じく支出が義務付けられる経費ですが、歳入が増えない中で、このような経費が増加していくと町が政策的に使うことができるお金（予算）が少なくなります。



★ 厳しい財政を立て直すためにどうしたの？

平成19年度に借金返済額がピークを迎えることから行財政システム再構築プラン（H17～H20）に基づき、徹底した行財政改革に取組み、その結果、平成19年度から新たな指標となった財政健全化判断比率に該当せず、健全な団体に位置付けられています。

例えば、人件費における行財政改革の取組み



○適正配置による職員数の減少　H9　235人　→　H20　190人（△45人）

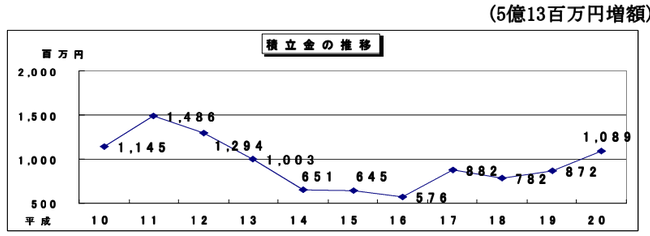
○人件費　H11　21億82百万円→H19　16億54百万円（△5億28百万円）

★ 行財政システム再構築プランにより財政状況はどうなったの？

○公債費（地方債残高）　H15末197億万円→H20末169億円（△28億円）

○積立金（貯金）現在高　H16末5億76百万円→H20末10億89百万円

（5億13百万円増額）



『財政の健全化に向けた取組みが着実に進みました』

それでも！

財政指標でみるとまだまだ厳しい町財政（H19数値）

実質公債費比率　22.2%（道内市町村で32番目）

将来負担比率　250.3%（道内市町村で9番目）

◎実質公債費比率：年度の歳出の中で、過去に行なった借金返済に回っている実質的な公債費がどの程度の大きさかをみるための指標。25%以上で早期健全化団体となり法律上の健全化計画を策定することになります。18%以上が地方債許可団体となるラインになっています。

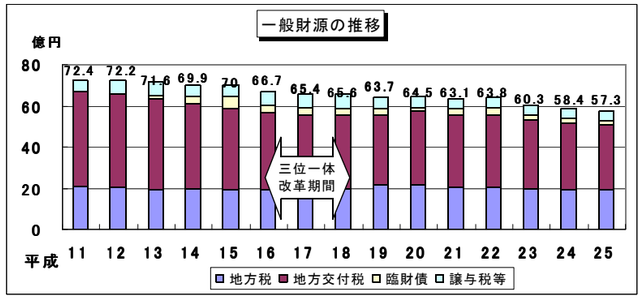
◎将来負担比率：将来税金で負担することが想定される標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化団体となります。

◎普通会計：地方公共団体の会計は、一般会計と下水道事業などの特別会計があります。当別町では、「一般会計」と「みどり野下水道事業会計」を合計した会計をいいます。

◎行財政システム再構築プラン：H17からH20に地方分権型、少子高齢化社会に対応するため、これまでの行政サービスのあり方を見直し、住民との協働のまちづくりや財政健全化に取り組んだ計画です。4年間で22億円の財源不足に取り組んだ計画になっています。

★ 財政が健全化しているのにどうして行革を継続するの？

行財政システム再構築プランの実行により財政の健全化を進めてきましたが、今後5年間で予想される社会経済情勢などから財政運営を厳しくする次のような要因が現在見込まれています。



1 歳入構造～減少が続く一般財源

地方交付税等の一般財源は平成11年度の72.4億円から、平成16年度から18年度までの3年間で行なわれた三位一体改革の影響も受け、19年度には63億7千万円と約8.7億円減少しました。その減少の主な要因は地方交付税9.5億円の減少です。

今後、平成21、22年度は、景気・雇用対策を図るため、地方交付税等は一定額確保されると考えますが、平成23年度以降は景気の回復が不透明であり、一般財源の減少傾向は続くと見込むことが必要です。

2 今後見込まれる大きな財政支出

平成25年度までに小中学校の耐震化事業、当別ダム供用開始に向けての水道事業会計への出資債、国営かんがい排水事業など多額の財政支出を伴う事業があります。

■平成21～25年度の大規模事業（単位：百万円）

年　度	事　業　名	事業費
H22	小中学校耐震化事業	364
H21～24	水道会計出資債	922
H21～25	国営かん排事業	727
H22～23	土地開発公社債務負担（H21.3）	261
合計		2,274

3 事業の選択・評価の重要性

町においては、財源を確保しながら限られた財源の中で、緊急性・必要性などから町民の皆様のご理解とご協力の下、事業を選択して効果的・効率的な行政を進め、既存の行政サービスを常に見直し、新たな行政サービスにも対応していくことが必要と考えています。

★ 町の財政運営計画はなぜ策定するの？

計画的に財政運営を進め、持続可能な安定した財政基盤の確立を図り、町民の皆様へ安定した行政サービスを提供するためです。

『当別町財政運営計画（H21～H25）を策定し取り組みます』

■　財政運営計画の４つの目標

	平成19年度		平成25年度
実質公債費比率	22.2%	→	18%以下
将来負担比率	250.3%	→	200%以下
地方債残高	181億円	→	130億円以下
財政調整基金現在高	1.7億円	→	5.1億円超

◎財政調整基金：単年度の収支不足を解消するための町の貯金で、一定額確保し年度間調整を図り財政基盤を確立することが、町民への安定した行政サービスを提供する上で不可欠です。貯金を殖やすことによって将来世代への負担を少なくすることもできます。5.1億円は平成19年度道内市町村決算額の標準財政規模の平均的額を目安としたものです。